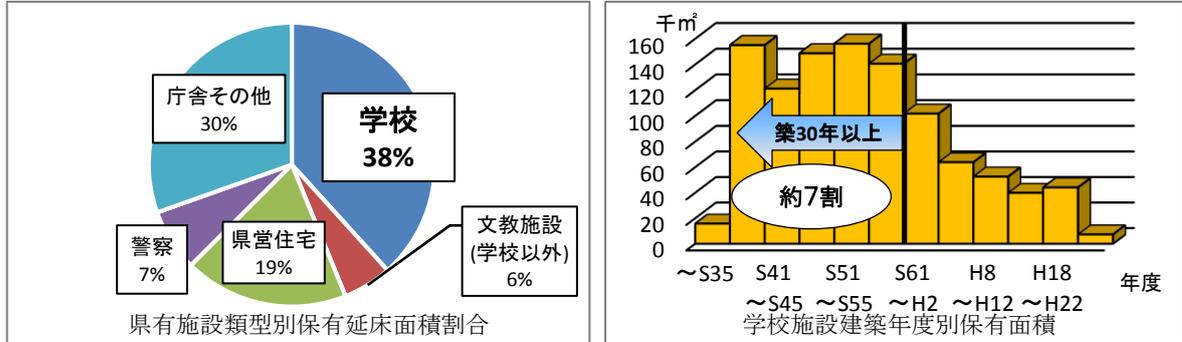


栃木県立学校施設長寿命化保全計画(概要)

目的	建物を計画的に改修することで、費用の縮減等を図るとともに、建物及び設備の機能維持・回復をしながら、児童生徒の安全安心な学習環境を確保します。
計画期間	平成28～67年(40年間)
対象施設	延床面積200㎡以上の校舎、体育館等 対象棟数 780棟 対象施設延床面積 914,891㎡ (H28.4.1現在)

現状 県有施設の約4割を占める学校施設のうち、**築30年以上を経過した施設が保有面積の約7割**を占めるなど、老朽化が進行しています。



- 基本方針**
- 「予防保全」の推進
大きな不具合や故障が発生してから改修等を行う事後的な保全を改め、劣化が認められた早期の段階で修繕等を行う予防保全に転換します。
 - 建物目標使用年数の設定
建物の機能が低下しないよう建物の部位や設備それぞれに改修周期を設定し、計画的に改修することで、建物の機能を維持したまま80年を目標に建物を使用します。
 - 「メンテナンスサイクル」の構築
定期的に建物の点検・診断を行い、日常の修繕などに活かすとともに別途中期的な計画を策定し、改修を実施していきます。
 - 効果的な利用の促進
教育方針等の変化に適応させることに留意しつつ、余裕教室などの有効活用をより一層進めるとともに、活用が見込めない場合には「減築」等を検討します。

- 計画の効果**
- 安全安心な学習環境の確保
建物の機能低下や不具合の拡大を防ぐことで快適な学習環境を確保します。
 - 長寿命化
快適な学習環境を維持したまま長期間の建物の使用が可能となります。
 - 更新費用の縮減
事後保全で建物平均築年数40年で建替えた場合と、予防保全を実施し長寿命化により80年で建替えた場合とを比べると建物の更新費用が約2割抑制できます。
 - 改修費用の平準化
突発的な事故や費用発生を減少させることができ、施設の不具合による被害の抑制や改修等の費用の平準化が可能となります。
 - 現代の社会的要請に応じた改修
省エネルギー化、トイレの乾式・洋式化など現代の社会的要請に応じた改修を検討します。

